経済論戦の第一人者

参議院比例

大門みきし

活動地域 近畿 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

profile

1956年1月、京都市生まれ。
神戸大学中退。2001年に参議院議員に。現在4期目。他党も認める経済論戦の第一人者。歴代首相、財務相を相手にした経済論戦には定評がある。

命と平和、まもって100年

日本共産党

新しい日本へ、国民と力をあわせて一歩一歩すすむ党です。
日本共産党は「民主主義の日本を」「侵略戦争反対」の主張をつらぬき、2022年7月に党創立100年をむかえます。思想信条の違いをこえ、一致点にもとづく国民の合意で政治を前にすすめます。

ネット番組「大門ゼミ～政治・経済キホンのキ！」
YouTube

日本共産党のHPぜひ、ごらんください

制度解説
参院選投票方法

比例代表は「日本共産党」と政党名を書きます
参院比例代表は政党名でも個人名でも投票できます
選挙区は「候補者の名前で」

兵庫民報 2022年春号外 日本共産党兵庫県委員会の見解を紹介します。
日本共産党兵庫県委員会 神戸市兵庫区新開地3-4-20 TEL 078-577-6255

憲法9条をいかした平和外交を

- 日本共産党は、中国の覇権主義の行動に強く反対し、「国際法を守れ」と要求しています。
- アメリカといっしょに海外で戦争する国づくりに反対し、紛争を話し合いで解決する外交を求めています。
- 東アジア全体を「対話と協力の地域」にして、東アジア規模の友好協力条約（TAC）めざす構想を提案しています。
- 歴代政権が「憲法違反」としていた「敵基地攻撃能力」は許しません。

憲法改悪を許さない

全国署名に取り組んでいます

日本政府は核兵器禁止条約に参加を

日本世論調査会21年8月

- 2021年1月に人類史で初めて核兵器を違法とする核兵器禁止条約が発効。
- 核兵器禁止条約を批准する政府をつくりましょう。

一人ひとりが尊重され、自分の幸せを追求できる国をつくろう」－これが、日本国憲法が目指す国の形です。人口減少や環境の問題に直面する今こそ、経済成長より人の暮らし や人生に寄り添うこむら潤さんと日本共産党の躍進を願っています。

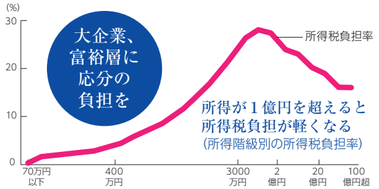
弁護士 吉江 仁子さん

やさしく強い経済を

自己責任と自助の冷たい政治からの転換を

- 中小企業支援とセットで最低賃金1500円にします。
- 正社員の割合を増やし、賃金が上がる国に。
- 年金、介護、医療など社会保障の拡充。
- 消費税を5％に引き下げます。
- 中小企業を除き、法人税を元の28％にもどします。
- 富裕層の株取引の税率を現在の20％から欧米なみの30％以上に。
- 農林水産業、中小企業再生へ支援を強めます。

大企業、富裕層に応分の負担を



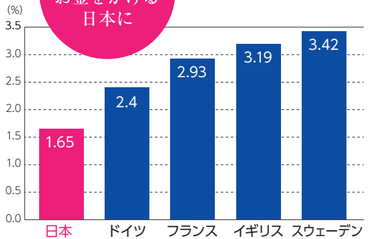
命、暮らしを守る新型コロナ対策

- 3回目のワクチン接種は迅速に
- 高齢者施設での定期検査、無症状者へのPCR検査
- 保健所職員の増員、医療機関への十分な支援
- 中小企業・業者への補償と支援

お金の心配なく、学び、子育てできる社会に

- 学校給食の無償化をすすめます。
- 義務教育に残されている教育費の負担をなくします。
- 小中高のすべてで、将来は20人前後の学級となるよう、少人数学級化を加速します。
- 私立高校の負担の軽減をすすめ、高校教育の無償化をすすめます。
- 児童手当の18歳までの支給、児童扶養手当、就学援助の額と対象の拡大など子育て世帯への現金給付を拡充します。
- 高校卒業までの医療費を無料にします。

子どもに国がもっとお金をかける日本に

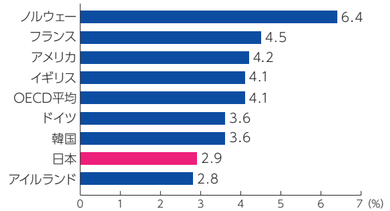


各国の家族関係社会支出の対GDP比の比較
国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計」（2018年）を基に作成。

- 大学・短大・専門学校の学費をすみやかに半額に引き下げ、無償化をめざします。
- 入学金制度をなくします。
- 「自宅4万円、自宅外8万円」の給付奨学金を75万人（現在の奨学金利用者の半数）が利用できる制度をつくります。
- 学生支援緊急給付金の継続的な実施、休学や卒業延期した学生の学費補助など、コロナ対応の支援を抜本的に強化します。

教育の公的支出を抜本的に増やします

日本はOECD38カ国中 37位



主なOECD加盟国のGDPに占める教育の公的支出の割合
OECD「図表でみる教育2020」から作成

友達は、奨学金だけでなく、バイトの給料も使わなければ学費を払うことができません。趣味に使うお金が残らない、両方使っても学費に届かないということもあります。
私は、この友達のような状況にある人がゼロになってほしい。だから、彼らの状況改善に努めている日本共産党を応援します。

ちいでんさん
大学3回生

参議院兵庫 日本共産党 兵庫県国政委員長
こむら潤

私は、子育てと仕事の両立に多忙な毎日を送っていました。子育て世代の共働きは当たり前。非正規で働き家事育児も担う女性、一家を養う重圧の中、過労を続ける男性。それでも貧困と格差から逃れられず、多くの国民が暮らしと将来に不安を抱えているのは、自助努力が足りないからでしょうか?

コロナ禍を経験し、新自由主義は「命よりも大儲けを優先」してきた事がわかりました。一人ひとりのかけがえのない命や人生を、何よりも大切にし、ジェンダー平等の政治に転換しましょう。
私は子を持つ母親として「憲法9条を守り、戦争のない平和な日本を子ども達に」という思いが政治の道の原点です。

自公政権がねらう憲法の改悪をくい止め、未来に展望ある政治の実現へ、皆さんと心ひとつにがんばります。ご一緒に政治を変えましょう!

こむら潤

両親といっしょに人形劇団 “文化芸術を大切に”

両親は尼崎で八百屋を営みながら、休日は「人形劇団くまごろう」として活動していました。家族5人のファミリー劇団で保育園や子供会の行事、地域のイベントなどで人形劇や和太鼓などを公演し、子どもたちに喜びを届けてきました。
高校・大学では美術を専門に学び、非常勤講師や絵画講師として働きました。聴覚障害を持つ友人が「踊ってみたい」と言ったことがきっかけでバリ舞踊を習いはじめ、いまではライフワークに。

芸術はお金では計れない価値があります。個人への支援、芸術家の育成の観点で国の文化芸術予算を拡充して欲しいです。人生を豊かにする文化芸術を守る政治を実現するためにも、日本共産党とこむら潤さんに期待します。

音楽家 竹内 久力さん

ジェンダー平等、子どもたちに心寄せて

2017年に尼崎市議に初当選。初質問は「性の多様性に寄り添う行政サービスを」とジェンダー平等の推進を求めました。中学校給食の早期実現や虐待問題など、子どもたちにも心を寄せて取り組んできました。衆院選では選択的夫婦別姓の実現などを訴えてきました。
受験生を狙う痴漢の防止策を阪神電車に要請。駅アナウンスが実現しました。

profile

1975年生まれ、尼崎市在住。県立明石高校、京都市立芸術大学美術学部卒。県立星陵高校、明石高校美術非常勤講師、滋賀リビングカルチャーバリ舞踊講師、ゆりかご保育園父母の会会長、尼崎市立大島小PTA会長、尼崎市立大庄北中育友会会長を歴任。2021年衆院選、兵庫8区・比例重複立候補。尼崎市議会議員1期。現在、党県ジェンダー平等委員会責任者。3児の母。

大門みきし参院議員と街頭から訴え

バリ舞踊はライフワーク

明石市営バスにデザインが採用されたこども

尼崎市議会初質問

参議院 兵庫

日本共産党
兵庫県国政委員長

こむら潤

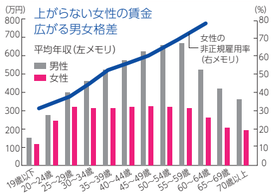
ジェンダー不平等・日本

ジェンダー格差	120位（156カ国中）	世界経済フォーラム ジェンダーギャップ指数2021
女性国会議員	166位（193カ国中）	列国議会同盟2020年
女性管理職	最下位（G7）	国際労働機関2018年

男女の賃金格差をただす

本気でジェンダー平等に取り組む政治をつくります

非正規を含む平均給与（年）
男性532万円＞女性293万円



国税庁「2020年民間給与実態統計調査」
内閣府「男女共同参画白書」2018年版

- 企業に男女別賃金の公表を義務付け、賃金格差解消をはかります。
- 女性が多いケア労働（医療、保育、介護など）の給料UPを。
- 女性へのあらゆる暴力は許しません。「痴漢ゼロ」を政治の重要課題に。
- 避妊薬と緊急避妊薬を安価で入手しやすくするなど、性と生殖に関する健康と権利（リプロダクティブ・ヘルス＆ライツ）の前進をはかります。
- 選択的夫婦別姓をいますぐ導入。
- 同性婚を認める民法改正を。
- LGBT平等法を制定し、性的マイノリティーの権利を守ります。

性別によって不利益を受けたり、不便な思いをせず、誰もが自分らしく安心して暮らせる社会になってほしい！女性の声、母親の声を政治に反映してほしい！ジェンダーの壁を経験されたこむらさんはこの声を届けてくれると期待しています。

灰池 直美さん
神戸市垂水区在住

気候危機を打開する

日本共産党 2030戦略

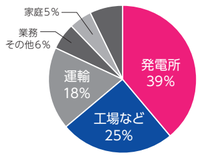
持続可能な成長に道をひらく

- 2030年までにCO_2を50～60%削減。
- エネルギー消費を40%減らし、再生可能エネルギーで電力の50%を賄います。
- 石炭火力、原発はゼロにします。
- 発送電の分離をすすめ、送電網の整備をすすめます。
- 再エネ導入のための乱開発をなくし、既存の施設、建築物・未利用地を活用します。
- 「グリーン減税」などを創設し、中小企業の「省エネ投資」を支援します。

省エネ再エネで 雇用年254万人増
GDP 205兆円増（2030年までの累計）
未来のためのエネルギー転換研究グループによる試算

2030戦略の全文はこちら

CO_2排出量の分野別割合［2019年度］



環境省「2019年度の温室効果ガス排出量」より

社会システムの大改革を提案

電力、鉄鋼、セメント、石油精製、化学工業、製紙業、CO_2排出の60%が6つの業界、200の事業所で占めています。ここでの脱炭素化が決定的カギを握っています。